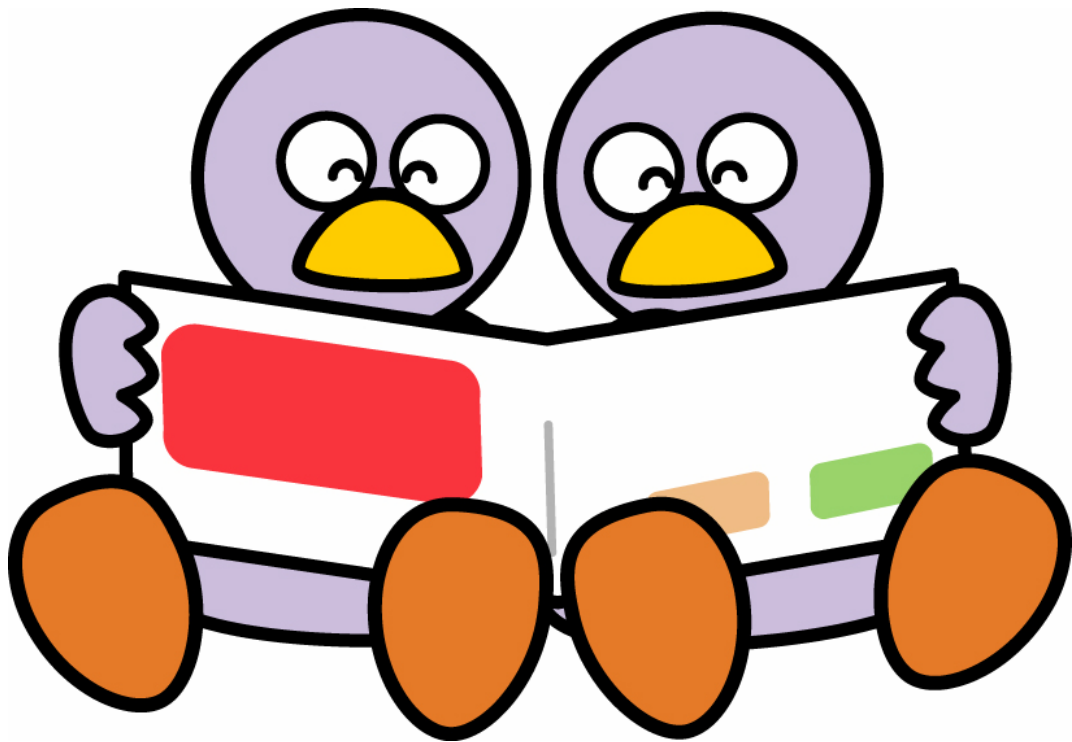


平成20年度

# 埼玉県の財務諸表



埼玉県のマスコット コバトン

平成21年11月

埼玉県

# 目次

## 第1章 総論

1 埼玉県におけるこれまでの取組状況	1
2 新地方公会計制度の導入	1
財務書類4表とは？	2
①貸借対照表	3
②行政コスト計算書	6
③純資産変動計算書	9
④資金収支計算書	11
従来モデルからの主な変更点	13

## 第2章 埼玉県の財務書類4表(普通会計)

①貸借対照表	15
②行政コスト計算書	16
③純資産変動計算書	17
④資金収支計算書	18
【資料】	19
○貸借対照表(普通会計)	
○県民一人当たりの貸借対照表(普通会計)	
○行政コスト計算書(普通会計)	
○県民一人当たりの行政コスト計算書(普通会計)	
○純資産変動計算書(普通会計)	
○資金収支計算書(普通会計)	

## 第3章 財務書類4表を用いた分析(普通会計)

1 社会資本形成の世代間負担比率	25
2 資産形成規模(歳入額対資産比率)	25
3 公共資産の行政目的別割合	26
4 資産の老朽化度(公共資産の減価償却累計額)	26
5 単年度の受益と負担の状況(行政コスト対税収等比率)	27
6 受益者負担の割合(経常収益対経常費用比率)	27
7 行政コスト対公共資産比率	27

**第4章 埼玉県財務書類4表(県全体) . . . . . 28**

**【資料】 . . . . . 29**

- 貸借対照表(県全体)
- 県民一人当たりの貸借対照表(県全体)
- 行政コスト計算書(県全体)
- 県民一人当たりの行政コスト計算書(県全体)
- 純資産変動計算書(県全体)
- 資金収支計算書(県全体)

**第5章 埼玉県財務書類4表(連結) . . . . . 35**

**【資料】 . . . . . 36**

- 貸借対照表(連結)
- 県民一人当たりの貸借対照表(連結)
- 行政コスト計算書(連結)
- 県民一人当たりの行政コスト計算書(連結)
- 純資産変動計算書(連結)
- 資金収支計算書(連結)

**〔参考〕 財務書類4表(県全体・連結)の内訳**

- 貸借対照表(県全体・連結内訳)
- 行政コスト計算書(県全体・連結内訳)
- 純資産変動計算書(県全体・連結内訳)
- 資金収支計算書(県全体・連結内訳)

# 第1章 総論

## 1 埼玉県におけるこれまでの取組状況

地方公共団体の決算は、地方自治法に定められている歳入歳出決算書によってまとめられていますが、埼玉県では、県民の皆様には財務状況をより分かりやすくお知らせするために、平成12年12月(平成11年度決算分)から総務省の作成モデルにより貸借対照表(バランスシート)などを作成し公表しています。

### ◆貸借対照表(バランスシート)などの公表開始年月

	貸借対照表 (バランスシート) 【総務省の作成モデル (総務省方式)による】	行政コスト計算書 【総務省の作成モデル (総務省方式)による】	資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書) 【埼玉県独自の 作成方法による】	総務省による 作成モデルの公表年月
平成12年 3月 12月	●普通会計バランスシート			・普通会計バランスシート
平成13年 3月				・行政コスト計算書 ・各地方公共団体全体のバランスシート
平成14年 3月 12月	●埼玉県全体のバランスシート	●行政コスト計算書		
平成15年 12月			●キャッシュ・フロー計算書	
平成16年 12月	●(出資法人を含めた)連結バランスシート			
平成17年 9月 12月	●(広域連合、一部事務組合を含めた)連結バランスシート			・公社・第3セクター等を含めた 連結バランスシート

## 2 新地方公会計制度の導入

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」(平成18年8月31日付け総務事務次官通知)において、正確な資産の把握や、現金主義による会計処理を補完するための複式簿記の導入などを目的として、地方公共団体は、新たな公会計の整備の推進に取り組むこととされました。

新たな公会計の整備を推進するため、総務省では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2つのモデルを示していますが、埼玉県では、多くの団体が採用を予定している「総務省方式改訂モデル」により、財務書類4表(『貸借対照表』『行政コスト計算書』『純資産変動計算書』『資金収支計算書』)を作成しました。

# 財務書類4表とは？

## ①貸借対照表

どれほどの資産や債務を有しているかを示しています。

## ②行政コスト計算書

経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

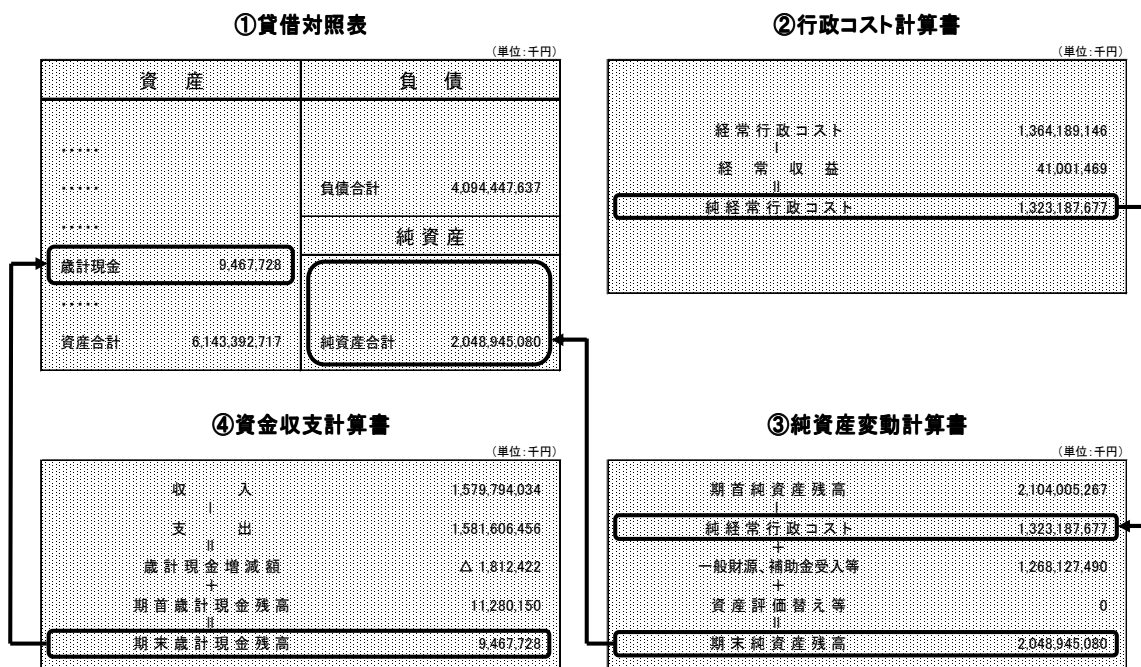
## ③純資産変動計算書

資産から負債を差し引いた残余(純資産)が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

## ④資金収支計算書

どのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

## 相互関係図



○貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応しています。 ※上記の金額は、平成20年度普通会計決算によるものです。  
 ○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応しています。  
 ○行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応しています。

## ①貸借対照表

### [資産の部]

#### 1 公共資産

##### (1)有形固定資産

○公共資産のうち、現に行政サービスを提供しているものです。

(例)道路や学校校舎など

##### (2)売却可能資産

○公共資産のうち、現に公用又は公共用に供されていないものや、売却することがすでに決定しているか近い将来売却が予定されているものです。

#### 2 投資等

##### (1)投資及び出資金

○公社や第三セクター等に対する出資金などです。

##### (2)貸付金

○民間事業者や県民等に対する貸付金です。

##### (3)基金等

○特定目的の事業を実施するために、県が積み立てている基金などです。

##### (4)長期延滞債権、(5)回収不能見込額

○収入未済額のうち1年を超えて回収されていないものを「長期延滞債権」に、回収不能となることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。

#### 3 流動資産

##### (1)現金預金

○不測の支出や地方債の償還などに備えている基金などです。

##### (2)未収金

○収入未済額のうち、当該年度に調定したものです。

### [負債の部]

#### 1 固定負債

##### (1)地方債

○地方債残高のうち、償還期限が1年超のものです。

##### (2)長期未払金

○未払金のうち、支払期限が1年超のものです。

(3)退職手当引当金

○全職員が当該年度末時点において普通退職したと仮定した場合の退職金の支払見込額です。

(4)損失補償等引当金

○第三セクター等への損失補償等により、将来発生する可能性の高い補償費用等に対する引当金です。

## 2 流動負債

(1)翌年度償還予定地方債

○地方債のうち、翌年度に償還予定のものです。

(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)

○当該年度の歳入歳出差引がマイナスの場合に、実質的に翌年度の歳入等から充当している額を借入れとみなすものです。

(3)未払金

○負債に計上される債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のものです。

(4)翌年度支払予定退職手当

○翌年度の当初予算計上額等で算定した退職手当支給予定額です。

(5)賞与引当金

○翌年度に支払う賞与のうち、当該年度の職員等の勤労に対応する負担相当額です。

## [純資産の部]

### 1 公共資産等整備国庫補助金等

○普通建設事業費や貸付金などの固定資産等の資産形成に充てられた国庫支出金などです。

### 2 公共資産等整備一般財源等

○資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものです。

### 3 その他一般財源等

○公共資産等の財源として充てられたもの以外の財源です。

### 4 資産評価差額

○公共資産等の帳簿価額と再評価した際の資産評価額や時価との差額です。

貸借対照表  
(平成〇〇年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	0	(2) 長期未払金	
②教育	0	①物件の購入等	0
③福祉	0	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	0	③その他	
⑤産業振興	0	長期未払金計	0
⑥消防	0	(3) 退職手当引当金	0
⑦総務	0	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	0	固定負債合計	0
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	0	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
①投資及び出資金	0	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	0	(5) 賞与引当金	
(2) 貸付金	0	流動負債合計	0
(3) 基金等		<b>負債合計</b>	<b>0</b>
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	0
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	0
基金等計	0	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	0	<b>純資産合計</b>	<b>0</b>
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	0	<b>負債・純資産合計</b>	<b>0</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	0		
②減債基金	0		
③歳計現金			
現金預金計	0		
(2) 未収金			
①地方税	0		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	0		
流動資産合計	0		
<b>資産合計</b>	<b>0</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	千円
②教育	千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	0千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	千円
②地方債	千円
③一般財源等	0千円
計	0千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	0千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	千円	0千円	
債務負担行為支出予定額	千円	千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	千円		0千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		0千円
退職手当負担見込額	千円	0千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	0千円
連結実質赤字額	千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	0千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	0千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。



## ②行政コスト計算書

### [経常行政コスト]

#### 1 人にかかるコスト

##### (1)人件費

○退職金及び賞与に含まれる前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除しています。

##### (2)退職手当引当金繰入等

○「当該年度末の退職手当引当金」から「前年度末の退職手当引当金」を差し引き、「当該年度の退職手当の額」を加えたものです。

##### (3)賞与引当金繰入額

○当該年度末の貸借対照表に計上された賞与引当金を計上しています。

#### 2 物にかかるコスト

##### (1)物件費

○普通建設事業費などの投資的経費を除いた消費的経費のうちの賃金、旅費、需用費などです。

##### (2)維持補修費

○道路や公共施設などを維持するための改修等に要する経費です。

##### (3)減価償却費

○有形固定資産の価値が、時の経過等に伴い減少したと認められる額です。

#### 3 移転支的コスト

##### (1)社会保障給付

○生活保護費など、法令の規定に基づいて被扶助者に支給した額です。

##### (2)補助金等

○市町村などに対する補助金等です。

##### (3)他会計等への支出額

○公営企業会計に対する補助金などです。

##### (4)他団体への公共資産整備補助金等

○市町村等が行う公共施設の整備に対する県の補助金などです。

#### 4 その他のコスト

(1)支払利息

○地方債等に係る支払利息です。

(2)回収不能見込計上額

○当該年度末現在における回収不能見込額の対前年度増減額です。

(3)その他行政コスト

○当該年度末現在における未払金の対前年度増減額などです。

#### [経常収益]

1 使用料・手数料

○使用料・手数料の当該年度決算額です。

2 分担金・負担金・寄附金

○分担金・負担金・寄附金の当該年度決算額です。

#### ※純経常行政コスト

「経常行政コスト」－「経常収益」です。

県税や地方交付税などの一般財源等により賄われた行政コストを表しています。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成〇〇年4月 1 日  
至 平成〇〇年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	0	0.0%											
	(2)退職手当引当金繰入等	0	0.0%											
	(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%											
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	(1)物件費	0	0.0%											
	(2)維持補修費	0	0.0%											
	(3)減価償却費	0	0.0%											
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	(1)社会保障給付	0	0.0%											
	(2)補助金等	0	0.0%											
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%											
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%											
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	(1)支払利息	0	0.0%											
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%											
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
( 構 成 比 率 )				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b		0													0
2 分担金・負担金・寄附金 c		0													0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
d/a		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### ③純資産変動計算書

#### ○一般財源

地方税や地方交付税など、行政コスト計算書における経常収益以外の歳入です。

#### ○補助金等受入

国庫補助金等を公共資産等の整備に充てたものと、それ以外に分けています。

#### ○臨時損益

##### ・災害復旧事業費

自然災害により被災した公共施設を復旧するための経費です。

##### ・公共資産除売却損益

公共資産の除却や売却による資産の減少と、それに伴う財産収入等の現金収入との差額です。

##### ・投資損失

投資及び出資金の時価又は実質価額が、取得原価に比して著しく下落した場合の時価又は実質価額と取得原価の差額です。

#### ○科目振替

公共資産の整備などによる財源の移動を整理したものです。

##### (例1)公共資産を整備した場合

整備に要した財源は、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国庫補助金等」又は「公共資産等整備一般財源等」に振り替わります。

##### (例2)公共資産を売却した場合

売却により得られた歳入は、有形固定資産などのかたちにより「拘束された財源」から「将来自由に使用可能な財源」になるため、「その他一般財源等」に振り替わります。

#### ○資産評価替えによる変動額

有形固定資産などの資産について、時価評価等による評価替えを行った際に生じる差額です。

#### ○無償受贈財産受入

無償による寄贈等により取得した土地などの有形固定資産や有価証券などがあつた場合の、その評価額に応じた額です。

## 純資産変動計算書

〔 自 平成〇〇年4月1日 〕  
〔 至 平成〇〇年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	0				
純経常行政コスト	0			0	
一般財源					
地方税	0				
地方交付税	0				
その他行政コスト充当財源	0				
補助金等受入	0				
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入				0	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入				0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増				0	
地方債償還に伴う財源振替				0	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## ④資金収支計算書

### 1 経常的収支の部

経常的な行政活動に係る収支のほか、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入が計上されています。

### 2 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)が計上されています。

また、公共資産整備を自団体で行っていない場合でも、最終的な用途が公共資産の整備に係るものであれば、他会計や他団体への補助金等の支出額も計上しています。

### 3 投資・財務的収支の部

他会計や他団体等への出資金・貸付金など、あるいは地方債の償還額等の支出と、その財源としての国庫支出金や貸付金の回収額等の収入など、投資・財務活動による資金収支が記載されています。

# 資金収支計算書

〔自 平成〇〇年4月 1日  
至 平成〇〇年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	
物件費	
社会保障給付	
補助金等	
支払利息	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	
支 出 合 計	0
地方税	
地方交付税	
国県補助金等	
使用料・手数料	
分担金・負担金・寄附金	
諸収入	
地方債発行額	
基金取崩額	
その他収入	
収 入 合 計	0
経 常 的 収 支 額	0

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	
公共資産整備補助金等支出	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	
支 出 合 計	0
国県補助金等	
地方債発行額	
基金取崩額	
その他収入	
収 入 合 計	0
公 共 資 産 整 備 収 支 額	0

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	0
国県補助金等	
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	
その他収入	
収 入 合 計	0
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	0

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	0
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	0

※1 一時借入金に関する情報  
 ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成〇年度における一時借入金の借入限度額は〇〇千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は〇〇千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		
地方債発行額	△	
財政調整基金等取崩額	△	
支出総額	△	
地方債償還額		
財政調整基金等積立額		
基礎的財政収支		0

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
 (〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

## 従来モデルからの主な変更点

従来は総務省方式などにより財務諸表を作成していましたが、平成20年度決算分からは、総務省方式改訂モデルをもとに財務諸表を作成することにしました。

主な変更点は、次のとおりです。

### ①貸借対照表

#### 【資産の部】

##### 1 公共資産

#### 【従来モデル】

- 有形固定資産は、普通建設事業費の累計値を取得原価として計上し減価償却計算を行っていました。

#### 【総務省方式改訂モデル】

- 従来の有形固定資産の中から、「売却可能資産」を別建てで計上。
- 住民がイメージしやすいものとなるように、表示区分や名称を変更。  
(例)「労働費、農林水産業費、商工費」→「産業振興」
- 減価償却の計算を有形固定資産の取得又は普通建設事業費の支出の翌年度から実施。

##### 2 投資等

#### 【従来モデル】

- 「投資及び出資金」「貸付金」「基金」の年度末残高を計上。

#### 【総務省方式改訂モデル】

従来の計上に加え、

- 収入未済額のうち、1年を超えて回収されていないものを「長期延滞債権」として計上。
- 貸付金等のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる額を計上。

##### 3 流動資産

#### 【従来モデル】

- 「現金・預金」「未収金」の年度末残高を計上。

#### 【総務省方式改訂モデル】

従来の計上に加え、

- 地方税等のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる額を計上。



## [負債の部]

- 1 固定負債
- 2 流動負債

### 【従来モデル】

- 「地方債」「退職給与引当金」等の年度末残高を計上。

### 【総務省方式改訂モデル】

従来の計上に加え、

- 債務負担行為を設定したもののうち、すでに県が負担すべき債務の額が確定したもの等について、今後支払予定額を「長期未払金」「未払金」として計上。

## [純資産の部]

### 【従来モデル】

- 「国庫支出金」「一般財源等」の年度末残高を計上。

### 【総務省方式改訂モデル】

- 新たに次のように分類。
  - ・「公共資産等整備国県補助金等」
  - ・「公共資産等整備一般財源等」
  - ・「その他一般財源等」
  - ・「資産評価差額」

## ②行政コスト計算書

貸借対照表の修正に対応し、住民がイメージしやすいものとなるように、表示区分や名称を変更。

(例)「労働費、農林水産業費、商工費」→「産業振興」

## ③純資産変動計算書

総務省方式改訂モデルに基づき、新たに作成。

## ④資金収支計算書

貸借対照表の修正に対応したかたちに修正。

## 第2章 埼玉県の財務書類4表(普通会計)

### 作成対象範囲

#### 普通会計(12会計)

- ①一般会計 ②公債費特別会計 ③市町村振興事業特別会計 ④災害救助事業特別会計  
 ⑤母子寡婦福祉資金特別会計 ⑥小規模企業者等設備導入資金特別会計  
 ⑦農業改良資金特別会計 ⑧林業・木材産業改善資金特別会計  
 ⑨本多静六博士育英事業特別会計 ⑩用地事業特別会計 ⑪県営住宅事業特別会計  
 ⑫高等学校等奨学金事業特別会計

### ①貸借対照表

#### ◆平成20年度埼玉県の貸借対照表(普通会計)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	5,217,775,384 <84.9%>	1 固定負債	3,834,527,607 <93.7%>
うち売却可能資産	6,646,878 <0.1%>	うち地方債	3,174,907,480 <77.5%>
2 投資等	525,993,715 <8.6%>	うち退職手当引当金	606,158,309 <14.8%>
3 流動資産	399,623,618 <6.5%>	2 流動負債	259,920,030 <6.3%>
		うち翌年度償還予定地方債	134,305,239 <3.3%>
		うち翌年度支払予定退職手当	78,474,479 <1.9%>
		<b>負債合計</b>	<b>4,094,447,637</b> <100.0%>
		[純資産の部]	
		<b>純資産合計</b>	<b>2,048,945,080</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,143,392,717</b> <100.0%>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,143,392,717</b>

#### ★ポイント

- 資産については、総額約6兆1千億円であり、そのうちの大部分(84.9%)が道路・学校校舎などの「公共資産」で占めています。また、今回から新たに「売却可能資産」を計上しました。  
 ○負債については、総額約4兆1千億円であり、そのうち「地方債」に係るものが80.8%、職員全員が普通退職したと仮定した場合の「退職手当」に係るものが16.7%となっています。

◆平成20年度埼玉県 の 貸借対照表(普通会計)【県民一人当たり】

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	576,986
		[純資産の部]	
		純資産合計	288,736
資産合計	865,722	負債・純資産合計	865,722

★ポイント

○貸借対照表の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

②行政コスト計算書

◆平成20年度埼玉県 の 行政コスト計算書(普通会計)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

項 目	総 額	構成比率
1 人にかかるコスト		
うち人件費	558,156,316	40.9%
小 計	658,403,357	48.3%
2 物にかかるコスト		
小 計	190,306,945	14.0%
3 移転支出的なコスト		
うち補助金等	343,650,851	25.2%
小 計	452,396,775	33.2%
4 その他のコスト		
小 計	63,082,069	4.6%
経 常 行 政 コ ス ト a	1,364,189,146	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	37,141,940	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	3,859,529	
経常収益 合計(b+c) d	41,001,469	
経常行政コストに対する経常収益の割合 d/a	3.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	1,323,187,677	
-------------------	---------------	--

★ポイント

○「経常行政コスト」は、総額約1兆4千億円であり、そのうち行政サービスの担い手である職員の「人件費」が約4割を占めています。

○「人にかかるコスト」に次いで大きな割合を占めるのは「移転支出的なコスト」であり、そのうちの約4分の3が、市町村等への補助金などです。

○「経常行政コストに対する経常収益の割合」は3.0%であり、残りの97.0%のコストは税金や地方交付税などで賄われています。

◆平成20年度埼玉県行政コスト計算書(普通会計)【県民一人当たり】

項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト	92,782円	48.3%
2 物にかかるコスト	26,818円	14.0%
3 移転支出的なコスト	63,751円	33.2%
4 その他のコスト	8,889円	4.6%
経常行政コスト(合計)	192,240円	

★ポイント

○行政コスト計算書のうち「経常行政コスト」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

### ③純資産変動計算書

◆平成20年度埼玉県の純資産変動計算書(普通会計)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
期首純資産残高	2,104,005,267	1,085,483,342	2,431,845,237	△ 1,413,323,312
純経常行政コスト	△ 1,323,187,677			△ 1,323,187,677
一般財源				
地方税	839,909,006			839,909,006
地方交付税	180,225,379			180,225,379
その他行政コスト充当財源	82,732,054			82,732,054
補助金等受入	167,697,244	41,642,456		126,054,788
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 595,151			△ 595,151
投資損失	△ 1,960,263			△ 1,960,263
損失補償等引当金繰入額	119,221			119,221
科目振替				
公共資産整備への財源投入	0		26,498,211	△ 26,498,211
公共資産処分による財源増	0		△ 3,752,539	3,752,539
貸付金・出資金等への財源投入	0		△ 49,164,694	49,164,694
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 25,971,722	△ 25,482,739	51,454,461
減価償却による財源増	0	△ 25,125,824	△ 90,919,094	116,044,918
地方債償還に伴う財源振替	0		33,356,443	△ 33,356,443
期末純資産残高	2,048,945,080	1,076,028,252	2,322,380,825	△ 1,349,463,997

★ポイント

- 「期末純資産残高」は、約2兆円であり、昨年度に比べて約551億円減となっています。
- 「公共資産等整備国県補助金等」は、国の第2次補正により措置された交付金を基金へ積み立てたことによる増加要因よりも、道路や学校校舎などの有形固定資産の減価償却などの減少要因の方が上回ったため、昨年度に比べ約95億円減となっています。
- 有形固定資産の減価償却などの減少要因により、「公共資産等整備一般財源等」が、昨年度に比べ約1,095億円減となり、また、同減価償却に伴う振替などにより、「その他一般財源等」が、昨年度に比べ約639億円増となっています。

## ④資金収支計算書

◆平成20年度埼玉県 of 資金収支計算書(普通会計)

(単位:千円)

1. 経常的収支の部	
支出合計	1,181,206,841
収入合計	1,374,479,695
経常的収支額	193,272,854
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	163,186,674
収入合計	128,914,094
公共資産整備収支額	△ 34,272,580
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	237,212,941
収入合計	76,400,245
投資・財務的収支額	△ 160,812,696
収入総額	1,579,794,034
支出総額	1,581,606,456
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,812,422
期首歳計現金残高	11,280,150
期末歳計現金残高	9,467,728

### ★ポイント

○「収入総額」は  
約1兆5,798億円、  
「支出総額」は  
約1兆5,816億円であり、  
「当年度歳計現金増減額」は  
約18億円のマイナスとなりました。

○収支額は、  
「経常的収支の部」で  
約1,933億円のプラス  
「公共資産整備収支の部」で  
約343億円のマイナス  
「投資・財務的収支の部」で  
約1,608億円のマイナス  
となっており、経常的収支額  
により、その他の収支不足  
が賄われています。



埼玉県のマスコット コバン

貸借対照表（普通会計）

（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,174,907,480
①生活インフラ・国土保全	3,841,056,450	(2) 長期未払金	
②教育	648,148,226	①物件の購入等	542,310
③福祉	41,703,764	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	54,358,095	③その他	27,604,549
⑤産業振興	290,860,874	長期未払金計	28,146,859
⑥警察	170,095,085	(3) 退職手当引当金	606,158,309
⑦総務	164,906,012	(4) 損失補償等引当金	25,314,959
有形固定資産合計	5,211,128,506	固定負債合計	3,834,527,607
(2) 売却可能資産	6,646,878		
公共資産合計	5,217,775,384	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	134,305,239
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	300,168,924	(3) 未払金	6,299,629
②投資損失引当金	△ 21,809,807	(4) 翌年度支払予定退職手当	78,474,479
投資及び出資金計	278,359,117	(5) 賞与引当金	40,840,683
(2) 貸付金	91,945,866	流動負債合計	259,920,030
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>負債合計</b>	<b>4,094,447,637</b>
②その他特定目的基金	96,872,241		
③土地開発基金	41,169,848	<b>[純資産の部]</b>	
④その他定額運用基金	2,683,632	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,076,028,252
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	2,322,380,825
基金等計	140,725,721	3 その他一般財源等	△ 1,349,463,997
(4) 長期延滞債権	21,071,870	4 資産評価差額	0
(5) 回収不能見込額	△ 6,108,859	<b>純資産合計</b>	<b>2,048,945,080</b>
投資等合計	525,993,715		
3 流動資産		<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,143,392,717</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,434,513		
②減債基金	369,040,210		
③歳計現金	9,467,728		
現金預金計	384,942,451		
(2) 未収金			
①地方税	13,884,016		
②その他	896,256		
③回収不能見込額	△ 99,105		
未収金計	14,681,167		
流動資産合計	399,623,618		
<b>資産合計</b>	<b>6,143,392,717</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	325,556,835 千円
②教育	15,839,274 千円
③福祉	193,506,728 千円
④環境衛生	35,612,879 千円
⑤産業振興	68,488,540 千円
⑥警察	761 千円
⑦総務	18,902,747 千円
計	657,907,764 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	142,234,637 千円
②地方債	226,437,542 千円
③一般財源等	289,235,585 千円
計	657,907,764 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	19,351,908 千円
②債務保証又は損失補償	7,157,929,943 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	6,991,622,100 千円
③その他	27,267,981 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち1,336,513,000千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,199,647,142 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,383,349,319 千円	3,383,349,319 千円	
債務負担行為支出予定額	35,177,484 千円	34,446,724 千円	730,760 千円
公営事業地方債負担見込額	66,270,311 千円		66,270,311 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	684,632,788 千円	684,632,788 千円	
第三セクター等債務負担見込額	29,929,847 千円	0 千円	29,929,847 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	287,393 千円		287,393 千円
基金等将来負担軽減資産	1,923,869,311 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	417,155,973 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	58,647,667 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,448,065,671 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,275,777,831 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,276,955,301千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,108,105,795千円です。

県民一人当たりの貸借対照表（普通会計）

（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	447,405
①生活インフラ・国土保全	541,278	(2) 長期未払金	
②教育	91,336	①物件の購入等	76
③福祉	5,877	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,660	③その他	3,890
⑤産業振興	40,988	長期未払金計	3,966
⑥警察	23,970	(3) 退職手当引当金	85,419
⑦総務	23,238	(4) 損失補償等引当金	3,567
有形固定資産合計	734,348	固定負債合計	540,358
(2) 売却可能資産	937		
公共資産合計	735,284	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	18,926
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	42,300	(3) 未払金	888
②投資損失引当金	△ 3,073	(4) 翌年度支払予定退職手当	11,059
投資及び出資金計	39,226	(5) 賞与引当金	5,755
(2) 貸付金	12,957	流動負債合計	36,628
(3) 基金等		負債合計	576,986
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	13,651	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	5,802	1 公共資産等整備国県補助金等	151,633
④その他定額運用基金	378	2 公共資産等整備一般財源等	327,268
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 190,165
基金等計	19,831	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	2,969	純資産合計	288,736
(5) 回収不能見込額	△ 861		
投資等合計	74,123		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	907		
②減債基金	52,005		
③歳計現金	1,334		
現金預金計	54,246		
(2) 未収金			
①地方税	1,957		
②その他	126		
③回収不能見込額	△ 14		
未収金計	2,069		
流動資産合計	56,315		
資 産 合 計	865,722	負債・純資産合計	865,722

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	45,877 千円
②教育	2,232 千円
③福祉	27,269 千円
④環境衛生	5,019 千円
⑤産業振興	9,651 千円
⑥警察	0 千円
⑦総務	2,664 千円
計	92,712 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	20,044 千円
②地方債	31,909 千円
③一般財源等	40,759 千円
計	92,712 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,727 千円
②債務保証又は損失補償	1,008,689 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	985,253 千円
③その他	3,843 千円

## 行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成20年4月 1 日  
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	558,156,316	40.9%	11,938,023	393,730,056	7,363,122	8,060,101	12,412,123	97,549,767	25,318,126	1,784,998		0
	(2)退職手当引当金繰入等	59,406,358	4.4%	954,797	42,133,588	787,938	862,522	1,328,238	10,438,933	2,709,327	191,015		0
	(3)賞与引当金繰入額	40,840,683	3.0%	656,405	28,965,999	541,691	592,966	913,137	7,176,558	1,862,608	131,319		0
	小 計	658,403,357	48.3%	13,549,225	464,829,643	8,692,751	9,515,589	14,653,498	115,165,258	29,890,061	2,107,332		0
2	(1)物件費	61,208,410	4.5%	5,562,739	14,904,140	5,465,563	2,994,009	4,194,962	16,176,281	10,402,990	311,516		1,196,210
	(2)維持補修費	13,053,617	1.0%	10,699,441	1,457,732	874	0	5,405	561,407	328,758	0		
	(3)減価償却費	116,044,918	8.5%	65,964,319	13,429,829	2,140,892	2,856,085	18,596,516	9,013,041	4,044,236	0		
	小 計	190,306,945	14.0%	82,226,499	29,791,701	7,607,329	5,850,094	22,796,883	25,750,729	14,775,984	311,516	0	1,196,210
3	(1)社会保障給付	30,565,413	2.2%		385,693	17,987,331	12,192,389						
	(2)補助金等	343,650,851	25.2%	2,881,217	42,091,502	164,190,548	12,020,774	12,519,879	670,933	23,374,212	530,277		85,371,509
	(3)他会計等への支出額	19,997,767	1.5%	7,263,157	0	0	0	0	0	12,734,610	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	58,182,744	4.3%	46,916,725	132,725	3,363,587	557,843	6,545,239	104,211	562,414	0		0
	小 計	452,396,775	33.2%	57,061,099	42,609,920	185,541,466	24,771,006	19,065,118	775,144	36,671,236	530,277		85,371,509
4	(1)支払利息	56,475,531	4.1%								56,475,531		
	(2)回収不能見込計上額	2,725,099	0.2%									2,725,099	
	(3)その他行政コスト	3,881,439	0.3%										3,881,439
	小 計	63,082,069	4.6%	0	0	0	0	0	0	0	56,475,531	2,725,099	3,881,439
経 常 行 政 コ ス ト a	1,364,189,146		152,836,823	537,231,264	201,841,546	40,136,689	56,515,499	141,691,131	81,337,281	2,949,125	56,475,531	2,725,099	90,449,158
( 構 成 比 率 )			11.2%	39.4%	14.8%	2.9%	4.1%	10.4%	6.0%	0.2%	4.1%	0.2%	6.6%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	37,141,940		7,346,466	13,260,815	1,940,750	1,054,500	543,450	7,251,489	1,087,409	0	0		4,657,061	
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,859,529		967,191	5,603	733,344	562,925	835,069	0	108,524	0	0		646,873	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	41,001,469		8,313,657	13,266,418	2,674,094	1,617,425	1,378,519	7,251,489	1,195,933	0	0		5,303,934	
d/a	3.0%		5.4%	2.5%	1.3%	4.0%	2.4%	5.1%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	1,323,187,677		144,523,166	523,964,846	199,167,452	38,519,264	55,136,980	134,439,642	80,141,348	2,949,125	56,475,531	2,725,099	90,449,158	△ 5,303,934



県民一人当たりの行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	78,655	40.9%	1,682	55,484	1,038	1,136	1,749	13,747	3,568	252		0
	(2)退職手当引当金繰入等	8,371	4.4%	135	5,937	111	122	187	1,471	382	27		0
	(3)賞与引当金繰入額	5,755	3.0%	93	4,082	76	84	129	1,011	262	19		0
	小 計	92,782	48.3%	1,909	65,503	1,225	1,341	2,065	16,229	4,212	297		0
2	(1)物件費	8,625	4.5%	784	2,100	770	422	591	2,280	1,466	44		169
	(2)維持補修費	1,840	1.0%	1,508	205	0	0	1	79	46	0		
	(3)減価償却費	16,353	8.5%	9,296	1,893	302	402	2,621	1,270	570	0		
	小 計	26,818	14.0%	11,587	4,198	1,072	824	3,213	3,629	2,082	44	0	169
3	(1)社会保障給付	4,307	2.2%	0	54	2,535	1,718	0	0	0	0		
	(2)補助金等	48,427	25.2%	406	5,931	23,138	1,694	1,764	95	3,294	75		12,030
	(3)他会計等への支出額	2,818	1.5%	1,024	0	0	0	0	1,795	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,199	4.3%	6,611	19	474	79	922	15	79	0		0
	小 計	63,751	33.2%	8,041	6,005	26,146	3,491	2,687	109	5,168	75		12,030
4	(1)支払利息	7,958	4.1%								7,958		
	(2)回収不能見込計上額	384	0.2%									384	
	(3)その他行政コスト	547	0.3%										547
	小 計	8,889	4.6%	0	0	0	0	0	0	0	7,958	384	547
経 常 行 政 コ ス ト a	192,240		21,538	75,706	28,443	5,656	7,964	19,967	11,462	416	7,958	384	12,746
( 構 成 比 率 )			11.2%	39.4%	14.8%	2.9%	4.1%	10.4%	6.0%	0.2%	4.1%	0.2%	6.6%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料 b	5,234		1,035	1,869	273	149	77	1,022	153	0	0		656	
2 分担金・負担金・寄附金 c	544		136	1	103	79	118	0	15	0	0		91	
経 常 取 益 合 計 ( b + c ) d	5,778		1,172	1,869	377	228	194	1,022	169	0	0		747	
d/a	3.0%		5.4%	2.5%	1.3%	4.0%	2.4%	5.1%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	186,462		20,366	73,837	28,067	5,428	7,770	18,945	11,293	416	7,958	384	12,746	△ 747

## 純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,104,005,267	1,085,483,342	2,431,845,237	△ 1,413,323,312	0
純経常行政コスト	△ 1,323,187,677			△ 1,323,187,677	
一般財源					
地方税	839,909,006			839,909,006	
地方交付税	180,225,379			180,225,379	
その他行政コスト充当財源	82,970,496			82,970,496	
補助金等受入	167,697,244	41,642,456		126,054,788	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 595,151			△ 595,151	
投資損失	△ 1,960,263			△ 1,960,263	
損失補償等引当金繰入額	△ 119,221			△ 119,221	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			26,498,211	△ 26,498,211	
公共資産処分による財源増			△ 3,752,539	3,752,539	
貸付金・出資金等への財源投入			49,164,694	△ 49,164,694	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 25,971,722	△ 123,812,127	149,783,849	
減価償却による財源増		△ 25,125,824	△ 90,919,094	116,044,918	
地方債償還に伴う財源振替			33,356,443	△ 33,356,443	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	2,048,945,080	1,076,028,252	2,322,380,825	△ 1,349,463,997	0

## 資金収支計算書(普通会計)

〔自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	658,403,357
物件費	61,208,410
社会保障給付	30,565,413
補助金等	353,650,851
支払利息	56,475,531
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,254,511
その他支出	13,648,768
支 出 合 計	1,181,206,841
地方税	836,115,131
地方交付税	180,225,379
国県補助金等	119,816,255
使用料・手数料	33,444,706
分担金・負担金・寄附金	2,172,075
諸収入	59,531,644
地方債発行額	133,077,009
基金取崩額	5,999,906
その他収入	4,097,590
収 入 合 計	1,374,479,695
経常的収支額	193,272,854

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	98,481,477
公共資産整備補助金等支出	61,198,377
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,506,820
支 出 合 計	163,186,674
国県補助金等	24,450,979
地方債発行額	91,028,991
基金取崩額	6,517,966
その他収入	6,916,158
収 入 合 計	128,914,094
公共資産整備収支額	△ 34,272,580

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,974,292
貸付金	32,265,437
基金積立額	32,589,412
定額運用基金への繰出支出	1,506,473
他会計等への公債費充当財源繰出支出	11,960,737
地方債償還額	153,051,243
長期未払金支払支出	3,865,347
支 出 合 計	237,212,941
国県補助金等	23,430,010
貸付金回収額	31,417,818
基金取崩額	5,994,462
地方債発行額	4,716,412
公共資産等売却収入	3,752,539
その他収入	7,089,004
収 入 合 計	76,400,245
投資・財務的収支額	△ 160,812,696

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,812,422
期首歳計現金残高	11,280,150
期末歳計現金残高	9,467,728

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度250,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は42,304千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,591,600,783
地方債発行額	△ 228,822,412
財政調整基金等取崩額	△ 200,000
支出総額	△ 1,582,133,055
地方債償還額	209,484,471
財政調整基金等積立額	65,496
基礎的財政収支	△ 10,004,717

## 第3章 財務書類4表を用いた分析(普通会計)

### 1 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産のうち、地方債による形成割合(将来世代によって負担しなければならない割合)や、純資産による形成割合(これまでの世代によってすでに負担された割合)をみることで、社会資本形成の世代間負担の状況を把握することができます。

#### (1)「地方債残高」対「公共資産」比率(将来世代によって負担しなければならない割合)

地方債残高 ÷ 公共資産合計

$$3,309,212,719 \text{ 千円} \div 5,217,775,384 \text{ 千円} = 63.4\%$$

平均的な値は15%～40%の間とされていますが、臨時財政対策債などを多額に発行している団体は、さらに高い比率になるといわれています。

#### (2)「純資産」対「公共資産」比率(これまでの世代によってすでに負担された割合)

純資産合計 ÷ 公共資産合計

$$2,048,945,080 \text{ 千円} \div 5,217,775,384 \text{ 千円} = 39.3\%$$

平均的な値は50%～90%の間とされていますが、世代間負担の公平性という観点からみると、将来世代の負担が小さすぎることも問題であるため、指標の低さを一概に評価することはできないといわれています。

### 2 資産形成規模(歳入額対資産比率)

これまでに形成されたストックである資産は、何年分の歳入が充当されたものであるかをみることができます。

資産合計 ÷ 歳入総額(収入総額)

$$6,143,392,717 \text{ 千円} \div 1,579,794,034 \text{ 千円} = 3.9$$

平均的な値は 3.0～7.0 の間とされています。

### 3 公共資産の行政目的別割合

公共資産(有形固定資産)の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

各行政目的別の資産合計÷公共資産(有形固定資産)の合計

①生活インフラ・国土保全	3,841,056,450 千円( 73.7%)
②教育	648,148,226 千円( 12.4%)
③福祉	41,703,764 千円( 0.8%)
④環境衛生	54,358,095 千円( 1.0%)
⑤産業振興	290,860,874 千円( 5.6%)
⑥警察	170,095,085 千円( 3.3%)
⑦総務	164,906,012 千円( 3.2%)
●有形固定資産合計	5,211,128,506 千円(100.0%)

割合が大きい方からみると、①生活インフラ・国土保全が73.7%、②教育が12.4%となっており、道路や公園、教育施設などの整備に多額の資金を投入してきたことがわかります。

### 4 資産の老朽化度(公共資産の減価償却累計率)

公共資産(有形固定資産)のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額を計算することにより、耐用年数に対する償却資産の取得からの経過年数の割合を全体として把握することができます。

減価償却累計額÷(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)

$$\begin{aligned} & 2,108,105,795 \text{ 千円} \div (5,211,128,506 \text{ 千円} - 2,276,955,301 \text{ 千円} \\ & + 2,108,105,795 \text{ 千円}) \\ & = 41.8\% \end{aligned}$$

平均的な値は35%～50%の間とされています。

## 5 単年度の受益と負担の状況(行政コスト対税込等比率)

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけを当該年度の負担で賄ったかを把握することができます。

純経常行政コスト÷一般財源等

$$1,323,187,677 \text{ 千円} \div 1,270,563,683 \text{ 千円}(\ast) = 104.1\%$$

※純資産変動計算書の「一般財源」と「補助金等受入」の合計です。

平均的な値は90%～110%の間とされています。

100%を超えているということは、コストをその年度の負担で賄いきれていない状況にあることがわかり、厳しい財政状況を表しているといえます。

## 6 受益者負担の割合(経常収益対経常費用比率)

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、これを経常行政コストで除した割合を算定することにより、直接的な受益者負担の度合いを知ることができます。

経常収益÷経常行政コスト

$$41,001,469 \text{ 千円} \div 1,364,189,146 \text{ 千円} = 3.0\%$$

平均的な値は2%～8%の間とされています。

## 7 行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれほどのコストがかかっているか、資産が効率的に活用されているかをみることができます。

経常行政コスト÷公共資産

$$1,364,189,146 \text{ 千円} \div 5,217,775,384 \text{ 千円} = 26.1\%$$

平均的な値は10%～30%の間とされています。

## 第4章 埼玉県財務書類4表(県全体)

### 作成対象範囲

#### ●普通会計(12会計)

- ①一般会計 ②公債費特別会計 ③市町村振興事業特別会計
- ④災害救助事業特別会計 ⑤母子寡婦福祉資金特別会計
- ⑥小規模企業者等設備導入資金特別会計 ⑦農業改良資金特別会計
- ⑧林業・木材産業改善資金特別会計 ⑨本多静六博士育英事業特別会計
- ⑩用地事業特別会計 ⑪県営住宅事業特別会計
- ⑫高等学校等奨学金事業特別会計

#### ●公営企業会計(5会計)

- ①病院事業会計 ②工業用水道事業会計 ③水道用水供給事業会計
- ④地域整備事業会計 ⑤流域下水道事業特別会計

#### ●収益事業会計(1会計)

- ①公営競技事業特別会計

※次ページからの資料をご覧ください。

- ・貸借対照表(県全体)
- ・県民一人当たりの貸借対照表(県全体)
- ・行政コスト計算書(県全体)
- ・県民一人当たりの行政コスト計算書(県全体)
- ・純資産変動計算書(県全体)
- ・資金収支計算書(県全体)

## 貸借対照表(県全体)

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
4,416,746,249	3,174,907,480
②教育	②公営事業地方債
648,148,226	293,261,667
③福祉	地方公共団体計
41,703,764	3,468,169,147
④環境衛生	(2) 関係団体
537,263,223	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	②地方三公社長期借入金
307,616,987	③第三セクター等長期借入金
⑥消防	関係団体計
170,095,085	0
⑦総務	(3) 長期未払金
164,906,012	31,691,495
⑧収益事業	(4) 引当金
⑨その他	(うち退職手当等引当金)
有形固定資産計	647,788,531
6,286,479,546	(うちその他の引当金)
(2) 無形固定資産	31,308,646
291,074,237	(5) その他
(3) 売却可能資産	104,571,725
6,646,878	固定負債合計
公共資産合計	4,252,220,898
6,584,200,661	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
62,635,953	①地方公共団体
(2) 貸付金	157,755,415
91,945,866	②関係団体
(3) 基金等	翌年度償還予定額計
145,892,733	157,755,415
(4) 長期延滞債権	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
21,253,827	20,878,991
(5) その他	(3) 未払金
△ 6,108,859	79,603,340
(6) 回収不能見込額	(4) 翌年度支払予定退職手当
△ 6,108,859	41,801,470
投資等合計	(5) 賞与引当金
315,619,520	(6) その他
	10,048,644
3 流動資産	流動負債合計
(1) 資金	310,087,860
104,361,372	<b>負債合計</b>
(2) 未収金	4,562,308,758
34,711,261	
(3) 販売用不動産	純資産合計
420,443,035	2,897,947,075
(4) その他	
△ 99,105	負債及び純資産合計
(5) 回収不能見込額	7,460,255,833
△ 99,105	
流動資産合計	
559,416,563	
4 繰延勘定	
1,019,089	
<b>資産合計</b>	
7,460,255,833	



# 県民一人当たりの貸借対照表(県全体)

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
622,404	447,405
②教育	②公営事業地方債
91,336	41,326
③福祉	地方公共団体計
5,877	488,731
④環境衛生	(2) 関係団体
75,711	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	②地方三公社長期借入金
43,349	③第三セクター等長期借入金
⑥消防	関係団体計
23,970	0
⑦総務	(3) 長期未払金
23,238	4,466
⑧収益事業	(4) 引当金
0	91,286
⑨その他	(うち退職手当等引当金)
0	86,874
有形固定資産計	(うちその他の引当金)
885,885	4,412
(2) 無形固定資産	(5) その他
41,018	14,736
(3) 売却可能資産	固定負債合計
937	599,219
公共資産合計	
927,840	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
8,827	①地方公共団体
(2) 貸付金	22,231
12,957	②関係団体
(3) 基金等	翌年度償還予定額計
20,559	22,231
(4) 長期延滞債権	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
2,995	2,942
(5) その他	(3) 未払金
△ 861	11,218
(6) 回収不能見込額	(4) 翌年度支払予定退職手当
△ 861	5,891
投資等合計	(5) 賞与引当金
44,477	1,416
	(6) その他
3 流動資産	流動負債合計
(1) 資金	43,697
14,707	
(2) 未収金	負 債 合 計
4,891	642,917
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	純 資 産 合 計
59,248	408,376
(5) 回収不能見込額	
△ 14	
流動資産合計	負債及び純資産合計
78,832	1,051,293
4 繰延勘定	
144	
資 産 合 計	
1,051,293	

# 行政コスト計算書(県全体)

〔 自 平成20年4月 1 日  
至 平成21年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	579,118,251	37.8%
	(2)退職手当等引当金繰入等	68,313,644	4.5%
	(3)賞与引当金繰入額	41,801,470	2.7%
	小 計	689,233,365	45.0%
2	(1)物件費	98,101,253	6.4%
	(2)維持補修費	21,558,713	1.4%
	(3)減価償却費	171,979,387	11.2%
	小 計	291,639,353	19.0%
3	(1)社会保障給付	30,565,413	2.0%
	(2)補助金等	350,975,250	22.9%
	(3)他会計等への支出額	6,498,925	0.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	58,195,753	3.8%
	小 計	446,235,341	29.1%
4	(1)支払利息	68,965,876	4.5%
	(2)回収不能見込計上額	2,725,099	0.2%
	(3)その他行政コスト	34,407,915	2.2%
	小 計	106,098,890	6.9%
経 常 行 政 コ ス ト a		1,533,206,949	/

## 【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	37,141,940	/
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	7,838,373	/
3 事 業 収 益	110,783,657	/
4 その他特定行政サービス収入	22,759,832	/
経 常 収 益 合 計 b	178,523,802	/
b/a	11.6%	/
(差引)純経常行政コスト a - b	1,354,683,147	/

# 県民一人当たりの行政コスト計算書(県全体)

〔 自 平成20年4月 1 日  
至 平成21年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	81,609	37.8%
	(2)退職手当等引当金繰入等	9,627	4.5%
	(3)賞与引当金繰入額	5,891	2.7%
	小 計	97,126	45.0%
2	(1)物件費	13,824	6.4%
	(2)維持補修費	3,038	1.4%
	(3)減価償却費	24,235	11.2%
	小 計	41,098	19.0%
3	(1)社会保障給付	4,307	2.0%
	(2)補助金等	49,459	22.9%
	(3)他会計等への支出額	916	0.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,201	3.8%
	小 計	62,883	29.1%
4	(1)支払利息	9,719	4.5%
	(2)回収不能見込計上額	384	0.2%
	(3)その他行政コスト	4,849	2.2%
	小 計	14,951	6.9%
経 常 行 政 コ ス ト a		216,058	

## 【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	5,234	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,105	
3 事 業 収 益	15,612	
4 その他特定行政サービス収入	3,207	
経 常 収 益 合 計 b	25,157	
b/a	11.6%	
(差引)純経常行政コスト a - b	190,901	

# 純資産変動計算書(県全体)

〔 自 平成20年4月 1 日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,968,949,299
純経常行政コスト	△ 1,354,683,147
一般財源	
地方税	839,909,006
地方交付税	180,225,379
その他行政コスト充当財源	82,732,054
補助金等受入	182,351,157
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 595,151
公共資産除売却損益	
投資損失	△ 1,960,263
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入額	119,221
その他	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	47
その他	899,473
期末純資産残高	2,897,947,075

## 資金収支計算書(県全体)

〔 自 平成20年4月 1日 〕  
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	680,266,105
物件費	98,258,776
社会保障給付	30,565,413
補助金等	360,975,250
支払利息	68,872,112
他会計への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	54,123,913
支 出 合 計	1,293,061,569
地方税	836,115,131
地方交付税	180,225,379
国県補助金等	119,835,474
使用料・手数料	33,444,706
分担金・負担金・寄附金	2,172,075
事業収入	113,111,958
諸収入	60,023,940
地方債発行額	133,077,009
基金取崩額	5,999,906
他会計補助金等	
その他収入	27,536,486
収 入 合 計	1,511,542,064
経 常 的 収 支 額	218,480,495

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	140,054,351
公共資産整備補助金等支出	61,211,386
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	201,265,737
国県補助金等	39,085,673
地方債発行額	102,718,991
長期借入金借入額	
基金取崩額	6,517,966
その他収入	10,416,124
収 入 合 計	158,738,754
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 42,526,983

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,094,660
貸付金	32,265,437
基金積立額	32,589,412
定額運用基金への繰出支出	1,506,473
地方債償還額	177,738,042
長期借入金返済額	5,891,882
短期借入金減少額	
その他支出	3,865,347
支 出 合 計	255,951,253
国県補助金等	23,430,010
貸付金回収額	31,417,818
基金取崩額	5,994,462
地方債発行額	6,167,412
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	3,832,478
その他収入	7,585,757
収 入 合 計	78,427,937
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 177,523,316

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	△ 1,569,804
期首資金残高	105,931,176
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	104,361,372

## 第5章 埼玉県財務書類4表(連結)

### 作成対象範囲

#### ●普通会計(12会計)

- ①一般会計 ②公債費特別会計 ③市町村振興事業特別会計
- ④災害救助事業特別会計 ⑤母子寡婦福祉資金特別会計
- ⑥小規模企業者等設備導入資金特別会計 ⑦農業改良資金特別会計
- ⑧林業・木材産業改善資金特別会計 ⑨本多静六博士育英事業特別会計
- ⑩用地事業特別会計 ⑪県営住宅事業特別会計
- ⑫高等学校等奨学金事業特別会計

#### ●公営企業会計(5会計)

- ①病院事業会計 ②工業用水道事業会計 ③水道用水供給事業会計
- ④地域整備事業会計 ⑤流域下水道事業特別会計

#### ●収益事業会計(1会計)

- ①公営競技事業特別会計

#### ●県出資法人(23法人)

- (1)埼玉県住宅供給公社 (2)埼玉県道路公社 (3)埼玉県土地開発公社
- (4)埼玉県公園緑地協会 (5)埼玉県中小企業振興公社
- (6)埼玉県下水道公社 (7)埼玉県埋蔵文化財調査事業団
- (8)埼玉県農林公社 (9)さいたま緑のトラスト協会 (10)埼玉県国際交流協会
- (11)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター (12)いきいき埼玉
- (13)埼玉県河川公社 (14)埼玉県芸術文化振興財団
- (15)埼玉高速鉄道株式会社 (16)埼玉県社会福祉事業団
- (17)株式会社秩父開発機構 (18)埼玉新都市交通株式会社
- (19)埼玉県消防協会 (20)埼玉県生活衛生営業指導センター
- (21)埼玉県産業文化センター (22)株式会社さいたまアリーナ
- (23)株式会社さいたまリバーフロンティア

#### ●一部事務組合(1) ・埼玉県浦和競馬組合

#### ●広域連合(1) ・彩の国さいたま人づくり広域連合

※次ページからの資料をご覧ください。

- ・貸借対照表(連結)
- ・県民一人当たりの貸借対照表(連結)
- ・行政コスト計算書(連結)
- ・県民一人当たりの行政コスト計算書(連結)
- ・純資産変動計算書(連結)
- ・資金収支計算書(連結)

## 貸借対照表(連結)

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
4,614,656,851	3,172,753,029
②教育	②公営事業地方債
648,183,463	293,261,667
③福祉	地方公共団体計
42,108,699	3,466,014,696
④環境衛生	(2) 関係団体
537,780,790	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	②地方三公社長期借入金
308,362,590	25,975,814
⑥消防	③第三セクター等長期借入金
170,095,085	71,487,929
⑦総務	関係団体計
164,916,577	97,463,743
⑧収益事業	(3) 長期未払金
2,461,539	91,772,676
⑨その他	(4) 引当金
6	655,943,315
有形固定資産計	(うち退職手当等引当金)
6,488,565,600	622,464,908
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
299,410,815	33,478,407
(3) 売却可能資産	(5) その他
7,199,836	108,548,425
公共資産合計	固定負債合計
6,795,176,251	4,419,742,855
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
13,369,995	①地方公共団体
(2) 貸付金	157,755,415
80,010,519	②関係団体
(3) 基金等	14,846,890
158,870,427	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	172,602,305
20,783,856	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	485,356
38,522,473	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	31,376,606
△ 6,799,626	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	79,701,597
304,757,644	(5) 賞与引当金
3 流動資産	42,481,722
(1) 資金	(6) その他
133,711,332	15,799,018
(2) 未収金	流動負債合計
34,597,221	342,446,604
(3) 販売用不動産	負債合計
66,266	4,762,189,459
(4) その他	純資産合計
422,592,022	2,929,635,225
(5) 回収不能見込額	負債及び純資産合計
△ 175,122	7,691,824,684
流動資産合計	
590,791,719	
4 繰延勘定	
1,099,070	
資産合計	
7,691,824,684	

県民一人当たりの貸借対照表(連結)

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	650,293	①普通会計地方債	447,102
②教育	91,341	②公営事業地方債	41,326
③福祉	5,934	地方公共団体計	488,428
④環境衛生	75,784	(2) 関係団体	
⑤産業振興	43,454	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥消防	23,970	②地方三公社長期借入金	3,660
⑦総務	23,240	③第三セクター等長期借入金	10,074
⑧収益事業	347	関係団体計	13,735
⑨その他	0	(3) 長期未払金	12,933
有形固定資産計	914,363	(4) 引当金	92,435
(2) 無形固定資産	42,193	(うち退職手当等引当金)	87,717
(3) 売却可能資産	1,015	(うちその他の引当金)	4,718
公共資産合計	957,570	(5) その他	15,297
2 投資等		固定負債合計	622,826
(1) 投資及び出資金	1,884	2 流動負債	
(2) 貸付金	11,275	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	22,388	①地方公共団体	22,231
(4) 長期延滞債権	2,929	②関係団体	2,092
(5) その他	5,429	翌年度償還予定額計	24,323
(6) 回収不能見込額	△ 958	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	68
投資等合計	42,946	(3) 未払金	4,422
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	11,231
(1) 資金	18,842	(5) 賞与引当金	5,986
(2) 未収金	4,875	(6) その他	2,226
(3) 販売用不動産	9	流動負債合計	48,257
(4) その他	59,551	負債合計	671,084
(5) 回収不能見込額	△ 25	純資産合計	412,842
流動資産合計	83,254	負債及び純資産合計	1,083,925
4 繰延勘定	155		
資産合計	1,083,925		



# 行政コスト計算書(連結)

〔 自 平成20年4月 1 日  
至 平成21年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	592,564,449	37.0%
	(2)退職手当等引当金繰入等	68,896,787	4.3%
	(3)賞与引当金繰入額	42,406,780	2.6%
	小 計	703,868,016	44.0%
2	(1)物件費	89,701,650	5.6%
	(2)維持補修費	29,197,975	1.8%
	(3)減価償却費	178,723,654	11.2%
	小 計	297,623,279	18.6%
3	(1)社会保障給付	30,565,413	1.9%
	(2)補助金等	375,044,890	23.4%
	(3)他会計等への支出額	6,498,925	0.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	58,195,753	3.6%
	小 計	470,304,981	29.4%
4	(1)支払利息	72,358,518	4.5%
	(2)回収不能見込計上額	2,732,887	0.2%
	(3)その他行政コスト	54,569,073	3.4%
	小 計	129,660,478	8.1%
経 常 行 政 コ ス ト a		1,601,456,754	/

## 【経常収益】

1 使用料・手数料	37,303,373	/
2 分担金・負担金・寄附金	8,157,202	/
3 事業収益	171,893,426	/
4 その他特定行政サービス収入	27,065,814	/
経 常 収 益 合 計 b	244,419,815	/
b/a	15.3%	/
(差引)純経常行政コスト a-b	1,357,036,939	/

# 県民一人当たりの行政コスト計算書(連結)

〔 自 平成20年4月 1 日  
至 平成21年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	83,504	37.0%
	(2)退職手当等引当金繰入等	9,709	4.3%
	(3)賞与引当金繰入額	5,976	2.6%
	小 計	99,188	44.0%
2	(1)物件費	12,641	5.6%
	(2)維持補修費	4,115	1.8%
	(3)減価償却費	25,186	11.2%
	小 計	41,941	18.6%
3	(1)社会保障給付	4,307	1.9%
	(2)補助金等	52,851	23.4%
	(3)他会計等への支出額	916	0.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,201	3.6%
	小 計	66,275	29.4%
4	(1)支払利息	10,197	4.5%
	(2)回収不能見込計上額	385	0.2%
	(3)その他行政コスト	7,690	3.4%
	小 計	18,272	8.1%
経 常 行 政 コ ス ト a		225,676	

## 【経常収益】

1 使用料・手数料	5,257	
2 分担金・負担金・寄附金	1,150	
3 事業収益	24,223	
4 その他特定行政サービス収入	3,814	
経 常 収 益 合 計 b	34,443	
b/a	15.3%	

(差引)純経常行政コスト a - b	191,232	
--------------------	---------	--

## 純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成20年4月 1 日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	3,001,616,128
純経常行政コスト	△ 1,357,036,939
一般財源	
地方税	839,903,255
地方交付税	180,225,379
その他行政コスト充当財源	82,732,054
補助金等受入	182,991,170
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 595,151
公共資産除売却損益	△ 726
投資損失	△ 1,960,263
収益事業純損失	△ 98,077
損失補償等引当金繰入額	119,221
その他	△ 9,026
出資の受入・新規設立	878,950
資産評価替えによる変動額	△ 11,871
無償受贈資産受入	47
その他	881,074
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,929,635,225</b>

# 資金収支計算書(連結)

(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	694,455,757
物件費	92,329,803
社会保障給付	30,565,413
補助金等	384,167,350
支払利息	72,420,391
他会計への事務費等充当財源繰出支出	63,266
その他支出	79,788,873
支出合計	1,353,790,853
地方税	836,109,380
地方交付税	180,225,379
国県補助金等	121,552,292
使用料・手数料	33,606,139
分担金・負担金・寄附金	2,282,982
事業収入	180,420,766
諸収入	61,735,033
地方債発行額	133,077,009
基金取崩額	6,025,073
他会計補助金等	50,467
その他収入	29,682,275
収入合計	1,584,766,795
経常的収支額	230,975,942

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	145,034,954
公共資産整備補助金等支出	61,211,386
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	234,553
地方三公社公共資産整備支出	31,088
第三セクター等公共資産整備支出	747,142
支出合計	207,259,123
国県補助金等	39,090,183
地方債発行額	102,718,991
長期借入金借入額	4,881,898
基金取崩額	6,527,263
その他収入	10,421,923
収入合計	163,640,258
公共資産整備収支額	△ 43,618,865

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	7,034,454
貸付金	28,046,518
基金積立額	35,185,534
定額運用基金への繰出支出	1,506,473
地方債償還額	177,738,042
長期借入金返済額	18,075,070
短期借入金減少額	3,866,355
その他支出	7,260,119
支出合計	278,712,565
国県補助金等	23,434,745
貸付金回収額	27,961,362
基金取崩額	8,062,304
地方債発行額	6,167,412
長期借入金借入額	5,215,500
公共資産等売却収入	10,621,930
その他収入	8,822,477
収入合計	90,285,730
投資・財務的収支額	△ 188,426,835

翌年度繰上充用金増減額	△ 483,442
当年度資金増減額	△ 1,553,200
期首資金残高	135,264,532
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	133,711,332



【参考】

県全体・連結貸借対照表内訳

															(単位：千円)				
	第三セクター等														(単独合計) I	(繰越消去等) J	純計 K		
	(財)さいたま 線のトラスト協会	(財)埼玉県 国際交流協会	(財)暴力追放 ・器物乱用 防止センター	(財)いきいき埼玉	(財)埼玉県 河川公社	(財)埼玉県芸術 文化振興財団	埼玉高速鉄道(株)	(福)埼玉福祉社 福祉事業団	(株)株父 開発機構	埼玉新都市 交通(株)	(財)埼玉県 消防協会	(財)埼玉県 生活衛生営業 指導センター	(財)埼玉県 産業文化センター	(株)さいたま アリーナ				(株)さいたま パーパロンティア	(合計)
【資産の部】																			
1. 公共資産																			
(1) 有形固定資産																			
①生活インフラ・国土保全						154,786,060			2,010,959						156,926,253	4,614,656,851		4,614,656,851	
②教育															1,367	648,183,463		648,183,463	
③福祉							404,935								404,935	42,108,699		42,108,699	
④環境衛生											14,670				14,670	537,780,790		537,780,790	
⑤産業振興												30,167			554,806	308,362,590		308,362,590	
⑥警察																170,095,085		170,095,085	
⑦総務	309	743	249	6,241		3,023									10,565	164,916,577		164,916,577	
⑧収益事業		852				38,901		1,499					82,978	221,481	345,711	2,461,539		2,461,539	
⑨その他																6		6	
有形固定資産計	309	1,595	249	6,241	41,924	154,786,060	404,935	1,499	2,010,959	14,670	30,167	82,978	221,481	158,258,307	6,488,565,600		6,488,565,600		
(2) 無形固定資産	12,000	1,742	225	1,018	250	7,069,540		509	72,395				5,526	11,953	8,282,446	299,410,815		299,410,815	
(3) 売却可能資産																7,199,836		7,199,836	
公共資産合計	12,309	3,337	474	7,259	42,174	161,855,600	404,935	2,008	2,083,354	14,670	30,167	88,504	233,434	166,540,753	6,795,176,251		6,795,176,251		
2. 投資等																			
(1) 投資及び出資金						300	10,000	417,409	100	289,130		29,982	1,051,414		1,879,679	66,615,763	△ 53,245,768	13,369,995	
(2) 貸付金							5,223								9,885	99,422,624	△ 19,412,105	80,010,519	
(3) 基金等		566,358	1,093,501	505,642	35,600	229,685		1,886,871							10,365,887	158,870,427		158,870,427	
(4) 長期延滞債権												6,094			6,094	21,259,921	△ 476,065	20,783,856	
(5) その他			38		177,657		1,429,463	3,125,102		84,024		42,573	182,457	282,907	22,831,292	38,522,473		38,522,473	
(6) 回収不能見込額												△ 6,094			△ 6,094	△ 6,799,626		△ 6,799,626	
投資等合計		566,358	1,093,539	505,642	213,257	229,685	1,429,763	5,027,196	417,409	84,124	355,554	677,940	1,233,871	282,907	35,086,743	377,891,582	△ 73,133,938	304,757,644	
3. 流動資産																			
(1) 資金	10,967	72,017	35,604	171,093	18,295	849,818	14,747,578	560,054	80,805	821,181	20,886	7,010	513,310	796,346	293,256	23,322,710	133,711,332	133,711,332	
(2) 未収金		5,768	4,866	6,716	15,838	48,703	894	332,084	33	170,116			15,743	2,073	1,155,514	36,472,053	△ 1,874,832	34,597,221	
(3) 販売用不動産															66,266	66,266		66,266	
(4) その他		119,436	29	381			770,529	11,333	139,107	75,902			3,999	200,727	75,696	1,476,292	422,592,022	422,592,022	
(5) 回収不能見込額					△ 110			△ 367					△ 250	△ 62	△ 824	△ 175,122		△ 175,122	
流動資産合計	10,967	197,221	40,499	178,190	34,023	898,521	15,519,001	903,471	219,578	1,067,199	20,886	7,010	532,802	999,084	368,952	26,019,958	592,666,551	△ 1,874,832	590,791,719
繰延勘定								2,046								1,099,070		1,099,070	
資産合計	23,276	766,916	1,134,512	691,091	247,280	1,170,380	178,804,364	6,335,602	641,041	3,234,678	376,440	21,680	1,240,909	2,321,459	865,293	227,649,501	7,766,833,454	△ 75,008,770	7,691,824,684
【負債の部】																			
1. 固定負債																			
(1) 地方公共団体																			
①普通会計地方債																3,174,907,480	△ 2,154,451	3,172,753,029	
②公営事業地方債																293,261,667		293,261,667	
地方公共団体計																3,468,169,147	△ 2,154,451	3,466,014,696	
(2) 関係団体																			
①一部事務組合・広域連合地方債																			
②地方三公社長期借入金																30,291,749	△ 4,315,935	25,975,814	
③第三セクター等長期借入金					198,490	69,965,929	37,882	680,000							86,584,086	86,584,086	△ 15,096,157	71,487,929	
関係団体計					198,490	69,965,929	37,882	680,000							86,584,086	116,875,835	△ 19,412,092	97,463,743	
(3) 長期未払金						60,058,700			23,081						60,081,181	91,772,676		91,772,676	
(4) 引当金		23,824	241	139,233	600	69,685	206,502	856,622	13,963	108,124	2,215	3,924	145,093	9,563	78,028	4,385,537	655,943,315		655,943,315
うち退職手当等引当金		23,824	241	139,233	600	69,685	200,443	856,622	13,963	108,124	2,215	3,924	92,593	9,563	78,028	4,313,527	622,464,908		622,464,908
うちその他の引当金						6,059							52,500			72,010	33,478,407		33,478,407
(5) その他					29,241		2,490			218,959			344,181	12,092	2,405,037	108,548,425		108,548,425	
うち他会計借入金																			
固定負債合計		23,824	241	139,233	228,331	69,685	130,233,021	894,504	13,963	1,030,164	2,215	3,924	145,093	353,744	90,120	153,455,841	4,441,309,398	△ 21,566,543	4,419,742,855
2. 流動負債																			
(1) 翌年度償還予定額																			
①地方公共団体																			
																	157,755,415		157,755,415
②関係団体																			
						12,295,018				120,000					13,183,638	14,846,890		14,846,890	
翌年度償還予定額計						12,295,018				120,000						13,183,638	172,602,305		172,602,305
(2) 短期借入金(翌年度繰上充費用を含む)																290,550	485,356		485,356
(3) 未払金	186	21,291	1,113	89,673	14,321	266,468	3,583,167	241,101	20,331	542,849	264		84,636	840,462	67,157	9,135,444	33,251,438	△ 1,874,832	31,376,606
(4) 翌年度支払予定退職手当															4,157	98,257	79,701,597		79,701,597
(5) 貸手引当金		6,263		20,357		18,143	97,676	133,932	3,358	47,573			3,636	10,712	50,956	548,515	42,481,722		42,481,722
(6) その他	111	255	431	32,972	18,654	136,775	1,204,956	86,635	113,553	222,745	6,304	432	186,549	249,947	45,488	3,171,844	15,799,018		15,799,018
うち他会計借入金翌年度償還予定額																			
流動負債合計	297	27,809	1,544	143,002	32,975	421,386	17,181,017	461,668	137,242	933,167	6,568	432	274,821	1,101,121	167,758	26,428,248	344,321,436	△ 1,874,832	342,446,604
負債合計	297	51,633	1,785	282,235	261,306	491,071	147,414,038	1,356,172	151,205	1,963,331	8,783	4,356	419,914	1,454,865	257,878	179,884,089	4,785,630,834	△ 23,441,375	4,762,189,459
【純資産の部】																			
純資産合計																			
	22,979	715,283	1,132,727	408,856	△ 14,026	679,309	31,390,326	4,979,430	489,836	1,271,347	367,657	17,324	820,995	866,594	607,415	47,765,412	2,981,202,620	△ 51,567,395	2,929,635,225
負債及び純資産合計	23,276	766,916	1,134,512	691,091	247,280	1,170,380	178,804,364	6,335,602	641,041	3,234,678	376,440	21,680	1,240,909	2,321,459	865,293	227,649,501	7,766,833,454	△ 75,008,770	7,691,824,684



【参考】

県全体・連結行政コスト計算書内訳

(単位：千円)

	第三セクター等																	I (合計)	II (単純合計) E+F+G+H+I	III (相殺消去等) J	K 純計 (E+F+G+H+I+J)	
	(株)埼玉農 業林公社	(財)さいたま 緑のトラスト協会	(財)埼玉農 国際交流協会	(財)暴力団放 棄物私用 防止センター	(財)いきいき埼玉	(財)埼玉農 河川公社	(財)埼玉農芸術 文化振興財団	埼玉高梁鉄道(株)	(福)埼玉農社会 福祉事業団	(株)秩父 開発機構	埼玉新都市 交通(株)	(財)埼玉農 消防協会	(財)埼玉農 生活衛生営業 指導センター	(財)埼玉農 産業文化センター	(株)さいたま アリーナ	(株)さいたま パーフロントエア						
経常行政コスト																						
人件費	411,667	14,599	76,673	41,410	293,663	4,581	384,510	1,510,213	3,870,981	70,998	756,217	10,549	18,500	149,281	220,937	563,521	11,451,637	592,564,449			592,564,449	
退職手当等引当金繰入等	9,096		4,040		10,529	150	15,472	45,423	57,733	1,272	29,505	515	470	7,068	7,721	15,836	429,762	68,896,787			68,896,787	
賞与引当金繰入額	25,400		6,262		20,357		18,143	97,876	133,932	121	47,573			3,636	10,712	50,956	478,503	42,406,780			42,406,780	
物件費	429,396	15,716	86,799	6,483	516,579	75,864	1,666,795	2,337,441	1,757,491	17,674	624,218	11,550	11,510	868,858	51,811	1,036,189	23,436,873	125,132,403	△ 35,430,753		89,701,650	
維持補修費	10,993	2,545		100	29,364	2,093	61,117	624,747	351,331	2,393	898,744			36,681	183	30,144	7,639,262	29,197,975			29,197,975	
減価償却費	11,040	66	1,330	75	3,066	13,471	9,031	4,762,567	195,102	503	381,716			251	12,113	21,413	49,495	5,514,508	178,723,654			178,723,654
社会保険給付																		30,565,413			30,565,413	
補助金等		528	4,150	1,067	13,082		26,418	650,030		206	37,031	1,747	2,000	245,312	56,856	10,038	1,152,490	376,708,787	△ 1,663,897		375,044,890	
他会計等への支出額																		6,498,925			6,498,925	
他団体への公共資産整備補助金等																		58,195,753			58,195,753	
支払利息	309,600					2,965		2,976,812	291		22,896						3,314,138	72,536,542	△ 178,024		72,358,518	
回収不能見込計上額	1,167				22					367				41	6,156		7,788	2,732,887			2,732,887	
その他行政コスト	372		2,996,377	6,430	824,880	11,852	28,997	38,266	108,393	150,293	325,901	1,233	209	8,391	2,465,227	114,980	7,289,127	54,571,495	△ 2,422		54,569,073	
経常行政コスト合計	1,208,733	33,454	3,175,631	55,565	1,711,520	110,998	2,210,483	13,043,375	6,475,254	243,827	3,123,801	25,594	32,940	1,331,381	2,841,016	1,871,159	60,714,088	1,638,731,850	△ 37,275,096		1,601,456,754	
経常収益																						
使用料・手数料	568				107,321							2,658					110,547	37,303,373			37,303,373	
分担金・負担金・寄附金	17,070	542	3,400	2,147	18,375				7,526					8,148			120,884	8,157,202			8,157,202	
保険料																						
事業収益	1,126,146	12,212	3,150,944	25,686	617,664	117,735	704,296	8,147,314	6,745,440	251,126	3,246,103		29,785	1,281,704	2,876,064	1,901,053	52,405,356	207,318,428	△ 35,425,002		171,893,426	
その他特定行政サービス収入	126,606	4,970	9,698	34,641	962,116		100,262	1,016,974	128,742	5,309	13,763	21,318	2,236	38,450	14,146	5,875	2,590,642	27,246,260	△ 180,446		27,065,814	
他会計補助金等																						
経常収益合計	1,270,390	17,724	3,164,042	62,474	1,705,476	117,735	804,558	9,164,288	6,881,708	256,435	3,259,866	23,976	32,021	1,328,302	2,890,210	1,906,928	55,227,429	280,025,263	△ 35,605,448		244,419,815	
(差引) 純経常行政コスト	△ 61,657	15,730	11,589	△ 6,909	6,044	△ 6,737	1,405,925	3,879,087	△ 406,454	△ 12,608	△ 136,065	1,618	919	3,079	△ 49,194	△ 35,769	5,486,659	1,358,706,587	△ 1,669,648		1,357,036,939	



[参考]

県全体・連結純資産変動計算書内訳

	埼玉県										一部事務組合・広域連合			地方三公社									
	普通会計	公営企業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	入づくり 広域連合		(合計) F	埼玉県 土地開発公社	埼玉県 道路公社	埼玉県 住宅供給公社	(合計) H	(財)埼玉県 公園緑地協会	(財)埼玉県 中小企業振興公 社	(財)下水道公社	(財)埼玉県 埋蔵文化財 調査事業団
		公営企業会計				その他							浦和駒馬組合										
		病院事業会計	工業用水道 事業会計	水道用水供給 事業会計	地域整備 事業会計	下水道事業 特別会計	(小計) B	公営競技事業 特別会計	(小計) C														
A																							
期首純資産残高	2,104,005,267	42,392,671	26,750,909	386,551,224	92,197,350	517,522,269	1,065,414,423	9,665,540	9,665,540	3,179,085,230	△ 210,135,931	2,968,949,299	387,734	1,390,761	1,778,495	3,321,608	17,219,780	11,718,216	32,259,604	982,654	1,381,587	157,552	52,552
純経常行政コスト	△ 1,323,187,677	△ 9,194,778	623,566	1,189,368	763,322	△ 23,870,822	△ 30,489,344	△ 1,006,126	△ 1,006,126	△ 1,354,683,147		△ 1,354,683,147	△ 35,239	562,632	527,393	22,301	506,895	406,630	935,826	△ 40,504	△ 848,068	6,681	3,830
一般財源																							
地方税	839,909,006									839,909,006		839,909,006											
地方交付税	180,225,379									180,225,379		180,225,379											
その他行政コスト充当財源	82,732,054									82,732,054		82,732,054											
補助金等受入	167,697,244	30,657		3,967,629		10,655,627	14,653,913			182,351,157		182,351,157	5,449		5,449						794,139		
臨時損益																							
災害復旧事業費	△ 595,151									△ 595,151		△ 595,151											
公共資産除売却損益														△ 625	△ 625								
投資損失	△ 1,960,263									△ 1,960,263		△ 1,960,263											
収益事業純損失																		△ 98,077	△ 98,077				
損失補償等引当金繰入額	119,221									119,221		119,221											
その他																						△ 4,878	
出資の受入・新規設立				5,765,601			5,765,601			5,765,601	△ 5,765,601												
資産評価替えによる変動額																							
無償受贈資産受入		47					47			47		47											
その他	931,276		△ 1,420	△ 221,003			708,853	190,620	190,620	899,473		899,473		82,069	82,069								117
期末純資産残高	2,048,945,080	34,159,873	27,373,055	397,252,819	92,960,672	504,307,074	1,056,053,493	8,850,034	8,850,034	3,113,848,607	△ 215,901,532	2,897,947,075	357,944	2,034,837	2,392,781	3,343,909	17,726,675	12,026,769	33,097,353	942,150	1,322,780	164,350	56,382

【参考】

県全体・連結純資産変動計算書内訳

(単位：千円)

	第三セクター等															I	E+F+G+H+I	J	K		
	(社)埼玉農 業公社	(財)さいたま 緑のトラスト協会	(財)埼玉県 国際交流協会	(財)暴力追放 ・高野弘用 防止センター	(財)いきいき埼玉	(財)埼玉県 河川公社	(財)埼玉県芸術 文化振興財団	埼玉高速鉄道(株)	(福)埼玉県社会 福祉事業団	(株)秩父 開発機構	埼玉新都市 交通(株)	(財)埼玉県 消防協会	(財)埼玉県 生活福祉産業 指導センター	(財)埼玉県 産業文化センター	(株)さいたま アリーナ					(株)さいたまリ バーフロンティア	(合計)
期首純資産残高	1,461,807	22,841	714,627	1,125,818	414,900	△ 20,763	615,011	32,668,463	4,661,045	477,228	1,139,394	364,235	18,243	831,065	834,221	571,646	48,474,126	3,051,461,523	△ 49,845,395	3,001,616,128	
純経常行政コスト	61,657	△ 15,730	△ 11,589	6,909	△ 6,044	6,737	△ 1,405,925	△ 3,879,087	406,454	12,608	136,065	△ 1,618	△ 919	△ 3,079	49,194	35,789	△ 5,486,659	△ 1,358,706,587	1,669,648	△ 1,357,036,939	
一般財源																					
地方税																		839,909,006	△ 5,751	839,903,255	
地方交付税																		180,225,379		180,225,379	
その他行政コスト充当財源																		82,732,054		82,732,054	
補助金等受入		16,165	12,845				1,470,272					5,040					2,298,461	184,655,067	△ 1,663,897	182,991,170	
臨時損益																					
災害復旧事業費																		△ 595,151		△ 595,151	
公共資産除売却損益				△ 101														△ 101		△ 726	
投資損失																		△ 1,960,263		△ 1,960,263	
収益事業純損失																		△ 98,077		△ 98,077	
損失補償等引当金繰入額																		119,221		119,221	
その他							△ 49				△ 4,112			13			△ 9,026	△ 9,026		△ 9,026	
出資の受入・新規設立								2,600,950									2,600,950	2,600,950	△ 1,722,000	878,950	
資産評価替えによる変動額																		△ 11,871	△ 11,871		△ 11,871
無償受贈資産受入																			47		47
その他	234	△ 297	△ 499						△ 88,069					△ 7,004	△ 4,950		△ 100,468	881,074		881,074	
期末純資産残高	1,523,698	22,979	715,283	1,132,727	408,856	△ 14,026	679,309	31,390,326	4,979,430	489,836	1,271,347	367,657	17,324	820,995	866,594	607,415	47,765,412	2,981,202,620	△ 51,567,395	2,929,635,225	



